

一般会計予算に対する主な質疑

総務課

(村上晴夫議員)

問

藤田病院組合負担金5億3000万円の内、赤字補てん分の6500万円は、病院の経営状況が良くなれば減額になるのか。

課長

23年度は黒字だが、累積赤字が残っている。藤田病院に限らず、医師不足の解消や診療報酬の改定など今後の動向も長期

的に見極めて対応していく。

企画情報課

(渡辺勝弘議員)

問

家庭用燃料電池など、太陽光発電設備以外の原子力にたよらないエネルギー利用に対しても町単独の補助ができないか。

課長

現在、環境に配慮した様々な製品が開発されており、その動向や他市町村の状況も調査する。

問

これまでのまちづくり推進事業にどのように付加価値をつけて展開していくのか。

課長

義経まつりに阿津賀志山防塁を関連付けることなどを検討している。

保健福祉課

(浅野富男議員)

問

再開する生きがい

デイサービス（日帰り食事や健康チェック、軽体操）の内容は。

課長

旧季節保育所のうち、1カ所を利用して、送迎はデマンドタクシーを利用する。

問

保健衛生費の送迎委託料301万円の内容は。

課長

内部被ばく検査を福島市の県労働保健センターで受けるためのも

産業振興課

(松浦常雄議員)

問

産地生産力強化総合支援事業とは。

課長

スピードスプレーヤーの購入や桃せん孔細菌病に効果のある防風ネットの設置費用のための補助。

問

まちづくり交流推進事業に嘱託員報酬として500万円が計上されているが。

課長

流通関係、まちづくりの精通者を採用し、交流の場設置の業務を担当させる。

建設課

(浅野富男議員)

問

町営住宅家賃の滞納対策は。

課長

返済計画により納入させているが、中に未納の方がいる。

住民生活課

(渡辺勝弘議員)

問

災害時用備蓄食料品の購入費が計上されている。全町民分の備蓄ができているのか。また、保存期限切れの備蓄品の処分は。

課長

計画的に補充、更新していく。期限が近いものは防災訓練時に使用する。

原発災害対策室

(東海林一樹議員)

問

住宅の除染の計画は。1000戸を目標に14億7000万円

を計上。27年度までに全戸完了の予定。

教育委員会

(渡辺勝弘議員)

問

昨年11月に国見小学校でエレベーター事故があったが、事故防止対策は。

課長

点検、マニュアルの順守、施錠の徹底を図る。

問

森江野町民センターにできる屋内遊び場の指導員は有資格者か。

課長

資格は問わないが、遊具の取り扱いを含め子どもの安全を守るための研修を受けさせる。

問

24年度で廃止した季節保育所の保育士の再雇用は。

課長

採用試験に応募してもらい選考の中で判断する。



国見小学校の入学式

1. 大震災からの早急な復旧・復興

県北浄化センターの汚泥問題の解決。除染と健康管理調査。

2. 安心・安全なまちづくり

大震災の徹底した検証と安全・安心のための理念の普及啓発。

3. 活力あるまちづくり

町民が集える農商工一体となった「交流の場」の設置。農業の
* 6次化の推進。講演会等の元気活力・情報発信事業。

※商品加工や流通、販売を関連させて付加価値を高めること。

4. 思いやりのあるまちづくり

子ども遊び場の設置。介護施設の適正な運営の指導。藤田病院の医療体制の充実。

5. 合併しない町としての維持発展

「町民相談室」等による町民との連携。国・県等への提言と連携。



元気活力UP! 水野雄仁さんの野球教室

施政方針に対する質問

佐藤定男議員

町民相談室の活用は

問 新設の町民相談室の
仕事内容は。

町長 意見や要望、苦情等を受付し、担当課につなぐ。その後、町長が回答や対応を判断する。

問 町民相談室の体制はどうなるのか。

町長 町長、総務課長が直接指示する。相談員は町行政に詳しい職員を採用する。

問 町長が直接相談に対応する考えはあるのか。

町長 今後、検討していく。

問 この町民相談室をどのように町の政策

に活かすのか。

町長 町民の意見や要望を翌年度の予算に反映していきたい。

阿部泰藏議員

市町村間交流を積極的に

問 岐阜県池田町と災害時応援協定を締結すると聞くが、交流は災害時だけでなく様々な面で積極的に
行うべきではないか。

町長 人口1万人の国見を自立していくには多面的な交流は重要課題。近隣市町との連携・交流を基本としながら、県外の市町村との文化、観光、物産面での交流を検討していく。

仮置き場の設置状況は

問 国の中間貯蔵施設が決まらず、仮置き場の確保が難しいと聞くが。

町長 近いうちに数か所を確保したい。仮置き場は町全体で議論しなければできない。議員の支援をお願いする。

問 町の仮置き場の使用期間は。国の説明では3年以内と聞くが。

町長 浜田復興副大臣が国見に来て「中間貯蔵施設を3年で造る」と言明した。仮置き場に3年、その後、中間貯蔵施設に運ぶことになる。

問 他の市町村で不適切な除染が問題となったが、町の監視体制は。

町長 問題は大手ゼネコンの下請け等の事例だ。町では地元業者に発注している。適切に実施していると考えられる。さらに適切な除染が進むよう25年度からは除染監視員を置き対応する。